

昭和二十八年政令第二十八号

酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行令

内閣は、酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律（昭和二十八年法律第七号）の規定に基き、及び同法を実施するため、この政令を制定する。

（定義）

第一条 この政令において「酒類」とは、酒税法（昭和二十八年法律第六号）第二条第一項に規定する酒類をいい、その品目については、同法の規定によるものとする。ただし、原料用アルコールについては、次条各号に定めるところにより連続式蒸留焼酎又は単式蒸留焼酎とみなす。

3 この政令において「酒類製造業者」、「酒類販売業者」、「酒類卸売業者」又は「酒類小売業者」とは、酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律（以下「法」という。）第二条第二項から第五項までに規定する酒類製造業者、酒類販売業者、酒類卸売業者又は酒類小売業者をいう。

第一条の二 法第二条第一項ただし書の規定により原料用アルコールを連続式蒸留焼酎又は単式蒸留焼酎とみなす場合には、次に定めるところによる。

一 その蒸留の方法が連続式蒸留機（酒税法第三条第九号に規定する連続式蒸留機をいう。）次条第一項第一号において同じ。）によるものにあつては、連続式蒸留焼酎とする。

二 その蒸留の方法が単式蒸留機（酒税法第三条第十号イに規定する単式蒸留機をいう。）によるものにあつては、単式蒸留焼酎とする。

（酒類業組合等の名称）
第二条 酒造組合、酒造組合連合会又は酒造組合中央会（以下「酒造組合等」と総称する。）が法第六条第一項（法第八十三条において準用する場合を含む。）の規定によりその名称中に明らかにしなければならないみりんの種別は、次に掲げるものとする。

る規定を除く。）に該当する酒類でアルコール分が三十六度以上四十五度以下のものを含む。）を原料の一部とするみりんをいう。）
二 みりん二種（みりん一種以外のみりんをいう。）

2 酒造組合等のうちその組合員若しくは会員たる資格に係る酒類の品目（みりんについては、種別。以下この項、第四条第一項及び第十条第三号において同じ。）を二以上とするもの若しくはこの政令施行前からその直接若しくは間接の構成員たる組合員の全部若しくは一部が組織していた団体の名称中に用いていた酒類の名称が当該酒類の品目と異なるがその品目を表わすものとして一般に慣熟しているものを当該酒類の品目に代えて用いるもの又は酒販組合、酒販組合連合会若しくは酒販組合中央会（以下「酒販組合等」と総称する。）のうちその組合員若しくは会員たる資格に係る販売業の業態につき卸売、小売の別を設けていないものは、財務大臣の承認を受けた場合においては、法第六条第一項又は第二項（法第八十三条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、その名称中に酒類の品目又は卸売、小売の別を明らかにしないことができる。

第三条 法第七条ただし書の規定により酒造組合又は酒販組合がその地区を税務署の管轄区域と異なる地区とすることができる場合は、一の税務署の管轄区域内において組合員たる資格を有する者が少数であること、税務署の管轄区域の変更があつたことその他特別の区域によることを適当とする特殊の事情がある場合であつて、財務大臣の承認を受けたときとする。

（組合員の資格）
第四条 法第九條第二項ただし書の規定により酒造組合がその組合員たる資格につき二以上の酒類の品目を定款で定めることができる場合は、これらの酒類の製造が通常同一人によつて兼営され、又はその製造形態が類似する等の事由により酒類の品目の異なることに酒造組合を組織することを不適当とする場合であつて、財務大臣の承認を受けたときとする。

2 法第九條第四項ただし書の規定により酒販組合がその組合員たる資格につき定款で定める業態を卸売及び小売とすることができる場合は、その地区内において組合員たる資格を有する者が少数であることその他酒類卸売業者と酒類小

売業者とが各別に酒販組合を組織することを困難とし、又は不適当とする特殊の事情がある場合であつて、財務大臣の承認を受けたときとする。
3 法第九條第五項に規定する政令で定める酒類の品目は、次に掲げるものとする。
一 ビール以外の全ての品目
二 ビール
（移出数量の算定）
第五条 法第十四條第一項若しくは法第三十八條第二項（法第八十三條において準用する場合を含む。）又は第十八條第三号に規定する製造場から移出した酒類の数量は、その製造場において製造した酒類の移出数量とし、その製造場において製造した酒類で当該製造場へ戻し入れたものがあるときは、その数量を控除するものとする。
（創立総会の招集に係る電磁的方法による通知の承諾等）
第五条の二 発起人は、法第十八條第三項（法第五十六條第六項及び第八十三條において準用する場合を含む。）の規定により電磁的方法（法第十八條第三項に規定する電磁的方法をいう。以下この条及び第六條の二において同じ。）による招集の通知をしようとするときは、財務省令で定めるところにより、あらかじめ、組合員たる資格を有する者に対し、その用いる電磁的方法の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による承諾を得なければならない。
2 前項の規定による承諾を得た発起人は、当該組合員たる資格を有する者から書面又は電磁的方法により電磁的方法による招集の通知を受けたい旨の申出があつたときは、当該組合員たる資格を有する者に対し、招集の通知を電磁的方法によつてしてはならない。ただし、当該組合員たる資格を有する者が再び同項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。
（設立認可の申請の場合の提出書類）
第六条 法第十九條第一項（法第五十四條第四項及び第八十三條において準用する場合を含む。）の規定により財務大臣に提出すべき政令で定める書類は、創立総会の議事録、初年度の収支見積書その他財務大臣が必要と認めて特に指定する書類とする。
（総会の招集に係る電磁的方法による通知の承諾等）
第六条の二 総会を招集する者は、法第三十四條第十二項（法第五十八條第二項及び第八十三條

において準用する場合を含む。）の規定により電磁的方法による招集の通知をしようとするときは、財務省令で定めるところにより、あらかじめ、組合員に対し、その用いる電磁的方法の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による承諾を得なければならない。
2 前項の規定による承諾を得た総会を招集する者は、当該組合員から書面又は電磁的方法により電磁的方法による招集の通知を受けたい旨の申出があつたときは、当該組合員に対し、招集の通知を電磁的方法によつてしてはならない。ただし、当該組合員が再び同項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。
（連合会の特別の地区）
第七条 法第七十九條第一項ただし書の規定により酒造組合連合会又は酒販組合連合会がその地区を都道府県の区域と異なる地区とすることができる場合は、国税局の管轄区域による場合又は酒類の生産若しくは販売の状況により特別の区域によることを適当とする特殊の事情がある場合であつて、財務大臣の承認を受けたときとする。

（基準販売価格）
第八条 法第八十六條の基準販売価格は、酒類製造業者（酒税法第二十八條第六項又は第二十八條の三第四項の規定により酒類製造業者とみなされた者を含む。以下同じ。）、酒類卸売業者又は酒類小売業者につき、酒類の品目別に定めるものとする。
第八条の二 削除
（表示事項）
第八条の三 酒類製造業者は、その製造場（酒税法第二十八條第六項又は第二十八條の三第四項の規定により酒類の製造免許を受けた製造場とみなされた場所を含む。以下この条において同じ。）から移出する酒類（同法第二十八條第一項又は第二十九條第一項の規定の適用を受けるものを除く。）の容器の見やすい箇所に、当該酒類の移出の時までに、その氏名又は名称、その製造場（自己の他の製造場においてこの条の規定により表示すべき事項の全部を表示した酒類を移入し、これをそのままの表示で更に移出する場合における製造場を除く。）の所在地及び次に掲げる事項を、容易に識別することができる方法（当該酒類（財務大臣が定める見本用のものを除く。）の品目については、財務省令で定めるところにより財務大臣に届け出た方

（移出数量の算定）
第五条 法第十四條第一項若しくは法第三十八條第二項（法第八十三條において準用する場合を含む。）又は第十八條第三号に規定する製造場から移出した酒類の数量は、その製造場において製造した酒類の移出数量とし、その製造場において製造した酒類で当該製造場へ戻し入れたものがあるときは、その数量を控除するものとする。
（創立総会の招集に係る電磁的方法による通知の承諾等）
第五条の二 発起人は、法第十八條第三項（法第五十六條第六項及び第八十三條において準用する場合を含む。）の規定により電磁的方法（法第十八條第三項に規定する電磁的方法をいう。以下この条及び第六條の二において同じ。）による招集の通知をしようとするときは、財務省令で定めるところにより、あらかじめ、組合員たる資格を有する者に対し、その用いる電磁的方法の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による承諾を得なければならない。
2 前項の規定による承諾を得た発起人は、当該組合員たる資格を有する者から書面又は電磁的方法により電磁的方法による招集の通知を受けたい旨の申出があつたときは、当該組合員たる資格を有する者に対し、招集の通知を電磁的方法によつてしてはならない。ただし、当該組合員たる資格を有する者が再び同項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。
（設立認可の申請の場合の提出書類）
第六条 法第十九條第一項（法第五十四條第四項及び第八十三條において準用する場合を含む。）の規定により財務大臣に提出すべき政令で定める書類は、創立総会の議事録、初年度の収支見積書その他財務大臣が必要と認めて特に指定する書類とする。
（総会の招集に係る電磁的方法による通知の承諾等）
第六条の二 総会を招集する者は、法第三十四條第十二項（法第五十八條第二項及び第八十三條

において準用する場合を含む。）の規定により電磁的方法による招集の通知をしようとするときは、財務省令で定めるところにより、あらかじめ、組合員に対し、その用いる電磁的方法の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による承諾を得なければならない。
2 前項の規定による承諾を得た総会を招集する者は、当該組合員から書面又は電磁的方法により電磁的方法による招集の通知を受けたい旨の申出があつたときは、当該組合員に対し、招集の通知を電磁的方法によつてしてはならない。ただし、当該組合員が再び同項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。
（連合会の特別の地区）
第七条 法第七十九條第一項ただし書の規定により酒造組合連合会又は酒販組合連合会がその地区を都道府県の区域と異なる地区とすることができる場合は、国税局の管轄区域による場合又は酒類の生産若しくは販売の状況により特別の区域によることを適当とする特殊の事情がある場合であつて、財務大臣の承認を受けたときとする。

（基準販売価格）
第八条 法第八十六條の基準販売価格は、酒類製造業者（酒税法第二十八條第六項又は第二十八條の三第四項の規定により酒類製造業者とみなされた者を含む。以下同じ。）、酒類卸売業者又は酒類小売業者につき、酒類の品目別に定めるものとする。
第八条の二 削除
（表示事項）
第八条の三 酒類製造業者は、その製造場（酒税法第二十八條第六項又は第二十八條の三第四項の規定により酒類の製造免許を受けた製造場とみなされた場所を含む。以下この条において同じ。）から移出する酒類（同法第二十八條第一項又は第二十九條第一項の規定の適用を受けるものを除く。）の容器の見やすい箇所に、当該酒類の移出の時までに、その氏名又は名称、その製造場（自己の他の製造場においてこの条の規定により表示すべき事項の全部を表示した酒類を移入し、これをそのままの表示で更に移出する場合における製造場を除く。）の所在地及び次に掲げる事項を、容易に識別することができる方法（当該酒類（財務大臣が定める見本用のものを除く。）の品目については、財務省令で定めるところにより財務大臣に届け出た方

（移出数量の算定）
第五条 法第十四條第一項若しくは法第三十八條第二項（法第八十三條において準用する場合を含む。）又は第十八條第三号に規定する製造場から移出した酒類の数量は、その製造場において製造した酒類の移出数量とし、その製造場において製造した酒類で当該製造場へ戻し入れたものがあるときは、その数量を控除するものとする。
（創立総会の招集に係る電磁的方法による通知の承諾等）
第五条の二 発起人は、法第十八條第三項（法第五十六條第六項及び第八十三條において準用する場合を含む。）の規定により電磁的方法（法第十八條第三項に規定する電磁的方法をいう。以下この条及び第六條の二において同じ。）による招集の通知をしようとするときは、財務省令で定めるところにより、あらかじめ、組合員たる資格を有する者に対し、その用いる電磁的方法の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による承諾を得なければならない。
2 前項の規定による承諾を得た発起人は、当該組合員たる資格を有する者から書面又は電磁的方法により電磁的方法による招集の通知を受けたい旨の申出があつたときは、当該組合員たる資格を有する者に対し、招集の通知を電磁的方法によつてしてはならない。ただし、当該組合員たる資格を有する者が再び同項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。
（設立認可の申請の場合の提出書類）
第六条 法第十九條第一項（法第五十四條第四項及び第八十三條において準用する場合を含む。）の規定により財務大臣に提出すべき政令で定める書類は、創立総会の議事録、初年度の収支見積書その他財務大臣が必要と認めて特に指定する書類とする。
（総会の招集に係る電磁的方法による通知の承諾等）
第六条の二 総会を招集する者は、法第三十四條第十二項（法第五十八條第二項及び第八十三條

法。次項において同じ。）で表示しなければならない。

一 内容量（粉末酒にあつては、当該粉末酒の重量）

二 当該酒類の品目

三 当該酒類（粉末酒を除く。）のアルコール分

四 雑酒にあつては、税率の適用区分を表す事項

五 その他の発泡性酒類（酒税法第三条第三号ハに規定するその他の発泡性酒類をいう。）

六 酒類を保税地域から引き取る酒類販売業者又は酒類を保税地域から搬出する酒類販売業者又は酒類を保税地域から引き取る酒類販売業者又は酒類を保税地域から搬出する酒類販売業者は、その引き取り、又は搬出する酒類の容器の見やすい箇所に、当該酒類の引取り又は搬出の時に、その住所及び氏名又は名称、その引取先又は詰替の場所の所在地並びに前項各号に掲げる事項を、容易に識別することができる方法で表示しなければならない。

七 第一項の規定は酒類製造業者がその製造場から移出する同項に規定する酒類の包装（透明なもの以外のもの）で通常当該酒類とともに消費者に引き渡されるものうち、財務大臣が定めるものに限る。以下同じ。）について、前項の規定は同項に規定する酒類販売業者が保税地域から引き取り、又は詰め替えて販売場から搬出する酒類の包装について、それぞれ準用する。この場合においては、「当該酒類の移出の時（当該包装を当該酒類と別個に移出する場合には、当該包装の移出の時）」と、「方法（当該酒類（財務大臣が定める見本用のものを除く。）の品目については、財務省令で定めるところにより財務大臣に届け出た方法。次項において同じ。）で表示」とあるのは「方法で表示」と、同項第一号中「内容量」とあるのは「当該包装に係る酒類の内容量」と、前項中「当該酒類の引取り又は搬出の時」とあるのは「当該酒類の引取り又は搬出の時（当該包装を当該酒類と別個に移出する時）」と、「並びに前項各号」とあるのは「当該包装に係る酒類の内容量（粉末酒にあつては、当該粉末酒の重量）並びに前項第二号から第五号まで」と読み替えるものとす

八 前二項の規定による酒類の品目の表示は、当該品目の名称以外に一般に慣熟した呼称がある

ものとして財務省令で定める酒類については、当該酒類の品目の名称に代えて財務省令で定める呼称によることができるものとする。

九 第一項から第三項までの規定による製造場、引取先又は詰替の場所の所在地の表示は、財務省令で定めるところにより財務大臣に届け出た記号によることができるものとする。ただし、酒類製造業者が当該記号による表示を行うことができるのは、その住所を併せて表示する場合に限るものとする。

十 第一項から第三項までの規定による表示をしなければならぬ者は、相続（包括遺贈を含む）、合併その他の事由によりこれらの規定による表示をし難い場合において、財務大臣の承認を受けたときは、これらの規定により表示すべき事項の一部を省略し、又はこれらの規定による表示と異なる表示をすることができる。（表示の基準）

十一 法第八十六条の六第一項に規定する政令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 酒類の製法、品質その他これらに類する事項

二 酒類の特性と地理的な産地との関係に関する事項

三 二十歳未満の者の飲酒防止に関する事項

四 酒類の消費と健康との関係に関する事項（届出）

第九條 法第八十七条の規定による届出は、財務省令で定めるところにより、所轄税務署長、所轄国税局長又は国税庁長官を経由してするものとする。

第十條（交付金の交付手続）

酒造組合等又は酒販組合等は、法第九十二条第一項の規定による交付金の交付を受けようとするときは、前年分につき、次に掲げる事項を記載した申請書を、毎年一月末日までに、財務省令で定めるところにより、所轄国税局長又は国税庁長官に提出しなければならない。

一 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその地区

二 前年中に使用した費用の用途別の金額

三 酒造組合等については、前年中にその直接又は間接の構成員たる組合員が当該酒造組合等の地区内にある製造場から移出した酒類（当該酒造組合等の組合員又は会員たる資格に係る品目の酒類に限る。）の品目別及びアルコール分別の数量

四 酒販組合等については、前年中にその直接又は間接の構成員たる組合員が当該酒販組合等の地区内にある販売場において販売した酒類（当該酒販組合等の組合員又は会員たる資格に係る品目の酒類に限る。）の数量

附則（昭和二十八年六月一日政令第一〇七号）

この政令は、公布の日から施行する。但し、第八條の規定は、昭和二十八年六月一日から施行する。

附則（昭和三十一年一月一日政令第三〇七号）

この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和三十三年四月二六日政令第一〇六号）抄

この政令は、昭和三十三年五月一日から施行する。

附則（昭和五十六年三月三十一日政令第六〇号）抄

この政令は、昭和五十六年四月一日から施行する。ただし、第一条中酒税法施行令第八條の次に一条を加える改正規定、同令第十條の次に一条を加える改正規定、同令第十八條第一項の改正規定並びに同令第五十條の改正規定並びに第二条及び第四条並びに附則第三項から第六項までの規定は、同年五月一日から施行する。

附則（昭和五十九年三月三十一日政令第六六号）

この政令は、昭和五十九年四月一日から施行する。

附則（昭和六三年一月二二日政令第三六二号）抄

この政令は、公布の日から施行する。但し、第八條の規定は、昭和二十八年六月一日から施行する。

附則（昭和三十一年一月一日政令第三〇七号）

この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和三十三年四月二六日政令第一〇六号）抄

この政令は、昭和三十三年五月一日から施行する。

附則（昭和五十六年三月三十一日政令第六〇号）抄

この政令は、昭和五十六年四月一日から施行する。ただし、第一条中酒税法施行令第八條の次に一条を加える改正規定、同令第十條の次に一条を加える改正規定、同令第十八條第一項の改正規定並びに同令第五十條の改正規定並びに第二条及び第四条並びに附則第三項から第六項までの規定は、同年五月一日から施行する。

附則（昭和五十九年三月三十一日政令第六六号）

この政令は、昭和五十九年四月一日から施行する。

附則（昭和六三年一月二二日政令第三六二号）抄

この政令は、昭和六三年二月一日から施行する。

附則（昭和六十六年三月三十一日政令第六九号）抄

この政令は、昭和六十六年四月一日から施行する。ただし、第一条中酒税法施行令第八條の次に一条を加える改正規定、同令第十條の次に一条を加える改正規定、同令第十八條第一項の改正規定並びに同令第五十條の改正規定並びに第二条及び第四条並びに附則第三項から第六項までの規定は、同年五月一日から施行する。

附則（昭和六十九年三月三十一日政令第七二号）抄

この政令は、昭和六十九年四月一日から施行する。

附則（昭和七十二年三月三十一日政令第七五号）抄

この政令は、昭和七十二年四月一日から施行する。

附則（昭和七十五年三月三十一日政令第七八号）抄

この政令は、昭和七十五年四月一日から施行する。

附則（昭和七十八年三月三十一日政令第八一号）抄

この政令は、昭和七十八年四月一日から施行する。

附則（昭和八十一年三月三十一日政令第八十四号）抄

この政令は、昭和八十一年四月一日から施行する。

附則（昭和八十四年三月三十一日政令第八十七号）抄

この政令は、昭和八十四年四月一日から施行する。

附則（昭和八十七年三月三十一日政令第九十号）抄

この政令は、昭和八十七年四月一日から施行する。

附則（昭和九十年三月三十一日政令第九十三号）抄

この政令は、昭和九十年四月一日から施行する。

附則（昭和九十二年三月三十一日政令第九十六号）抄

この政令は、昭和九十二年四月一日から施行する。

附則（昭和九十五年三月三十一日政令第九十九号）抄

この政令は、昭和九十五年四月一日から施行する。

附則（昭和九十八年三月三十一日政令第一百〇二号）抄

この政令は、公布の日から施行する。但し、第八條の規定は、昭和二十八年六月一日から施行する。

附則（昭和三十一年一月一日政令第三〇七号）

この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和三十三年四月二六日政令第一〇六号）抄

この政令は、昭和三十三年五月一日から施行する。

附則（昭和五十六年三月三十一日政令第六〇号）抄

この政令は、昭和五十六年四月一日から施行する。ただし、第一条中酒税法施行令第八條の次に一条を加える改正規定、同令第十條の次に一条を加える改正規定、同令第十八條第一項の改正規定並びに同令第五十條の改正規定並びに第二条及び第四条並びに附則第三項から第六項までの規定は、同年五月一日から施行する。

附則（昭和五十九年三月三十一日政令第六六号）

この政令は、昭和五十九年四月一日から施行する。

附則（昭和六三年一月二二日政令第三六二号）抄

この政令は、昭和六三年二月一日から施行する。

附則（昭和六十六年三月三十一日政令第六九号）抄

この政令は、昭和六十六年四月一日から施行する。ただし、第一条中酒税法施行令第八條の次に一条を加える改正規定、同令第十條の次に一条を加える改正規定、同令第十八條第一項の改正規定並びに同令第五十條の改正規定並びに第二条及び第四条並びに附則第三項から第六項までの規定は、同年五月一日から施行する。

附則（昭和六十九年三月三十一日政令第七二号）抄

この政令は、昭和六十九年四月一日から施行する。

附則（昭和七十二年三月三十一日政令第七五号）抄

この政令は、昭和七十二年四月一日から施行する。

附則（昭和七十五年三月三十一日政令第七八号）抄

この政令は、昭和七十五年四月一日から施行する。

附則（昭和七十八年三月三十一日政令第八一号）抄

この政令は、昭和七十八年四月一日から施行する。

附則（昭和八十一年三月三十一日政令第八十四号）抄

この政令は、昭和八十一年四月一日から施行する。

附則（昭和八十四年三月三十一日政令第八十七号）抄

この政令は、昭和八十四年四月一日から施行する。

附則（昭和八十七年三月三十一日政令第九十号）抄

この政令は、昭和八十七年四月一日から施行する。

附則（昭和九十年三月三十一日政令第九十三号）抄

この政令は、昭和九十年四月一日から施行する。

附則（昭和九十二年三月三十一日政令第九十六号）抄

この政令は、昭和九十二年四月一日から施行する。

附則（昭和九十五年三月三十一日政令第九十九号）抄

この政令は、昭和九十五年四月一日から施行する。

附則（昭和九十八年三月三十一日政令第一百〇二号）抄

この政令は、公布の日から施行する。但し、第八條の規定は、昭和二十八年六月一日から施行する。

附則（昭和三十一年一月一日政令第三〇七号）

この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和三十三年四月二六日政令第一〇六号）抄

この政令は、昭和三十三年五月一日から施行する。

附則（昭和五十六年三月三十一日政令第六〇号）抄

この政令は、昭和五十六年四月一日から施行する。ただし、第一条中酒税法施行令第八條の次に一条を加える改正規定、同令第十條の次に一条を加える改正規定、同令第十八條第一項の改正規定並びに同令第五十條の改正規定並びに第二条及び第四条並びに附則第三項から第六項までの規定は、同年五月一日から施行する。

附則（昭和五十九年三月三十一日政令第六六号）

この政令は、昭和五十九年四月一日から施行する。

附則（昭和六三年一月二二日政令第三六二号）抄

この政令は、昭和六三年二月一日から施行する。

附則（昭和六十六年三月三十一日政令第六九号）抄

この政令は、昭和六十六年四月一日から施行する。ただし、第一条中酒税法施行令第八條の次に一条を加える改正規定、同令第十條の次に一条を加える改正規定、同令第十八條第一項の改正規定並びに同令第五十條の改正規定並びに第二条及び第四条並びに附則第三項から第六項までの規定は、同年五月一日から施行する。

附則（昭和六十九年三月三十一日政令第七二号）抄

この政令は、昭和六十九年四月一日から施行する。

附則（昭和七十二年三月三十一日政令第七五号）抄

この政令は、昭和七十二年四月一日から施行する。

附則（昭和七十五年三月三十一日政令第七八号）抄

この政令は、昭和七十五年四月一日から施行する。

附則（昭和七十八年三月三十一日政令第八一号）抄

この政令は、昭和七十八年四月一日から施行する。

附則（昭和八十一年三月三十一日政令第八十四号）抄

この政令は、昭和八十一年四月一日から施行する。

附則（昭和八十四年三月三十一日政令第八十七号）抄

この政令は、昭和八十四年四月一日から施行する。

附則（昭和八十七年三月三十一日政令第九十号）抄

この政令は、昭和八十七年四月一日から施行する。

附則（昭和九十年三月三十一日政令第九十三号）抄

この政令は、昭和九十年四月一日から施行する。

附則（昭和九十二年三月三十一日政令第九十六号）抄

この政令は、昭和九十二年四月一日から施行する。

附則（昭和九十五年三月三十一日政令第九十九号）抄

この政令は、昭和九十五年四月一日から施行する。

附則（昭和九十八年三月三十一日政令第一百〇二号）抄

